

第442号

2026年
1月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビル II 402
TEL 03-5215-0577 (不定期日曜と月末土曜に勤務)
携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

東京電力福島第1原発事故から15年の企画

- 2.7 (土) 公開市民シンポ「福島原発事故から15年-いま私たちに問われていること」明大駿河台グローバルホール13:20～ 日本環境会議
3.7 (土) 「とめよう原発3.7全国集会」代々木公園B地区13時～
3.7脱原発全国集会実行委員会
3/11 (水) 「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを結ぶ非核の火」
碑前祭 檜葉・コミュニティセンター13:30～

福島第一
原発事故を
受けて運転
を停止して
いた浜岡原
発3・4号
機は、再稼

正月気分も抜けきらぬ2026年1月5日、中部電力が浜岡原発の基礎データを捏造・改ざんしていた事実が明らかになった。再稼働を目指して原子力規制委員会に提出していた申請資料のうち、原発の耐震安全性検討の根幹をなす基準地震動を、意図的に過小評価していたのである。規制

中部電力 浜岡原発 データの捏造・改ざんが発覚 廃炉も視野に

働に向け規制委の審査を受けてきた。その最中に発覚した今回の不正に対し、規制委の定例会では「研究不正に例えれば捏造や改ざんに当たる極めて重大な問題」(山岡委員)、「誠実な努力を台無しにする行為」(杉山委員)、「審査に投入した国費を無駄にするもの」(神田委員)など、厳しい批判が相次いだ。中部電力は「原子力事業者としての適格性を疑われかねない行為」として謝罪したが、基準地震動評価の信頼性が失われた以上、再稼働審査の前提そのものが崩れたとして、規制委では審査停止に加え、白紙化を含む協議が行われている。

原子力市民委員会は、不正は「現実的な対策では想定地震動に対応できないことを中部電力自身が認識していたこと」を示す」と指摘し、審査の打ち切りと申請の取り下げ、他原発の再検証を求めた。原子力資料情報室は、過去の審査の全面的見直しを求め、内部告発がなければ不正を見抜けなかった事実は、規制委が申請資料の改ざんをチェックできないことを示したとし、他原発についても審査のやり直しが不可欠だと強調した。

脱原発弁護団全国連絡会などは、申請の却下と廃炉を求める意見書を提出。中部電力には原発を運転する技術的能力が欠如していると指摘するとともに、不正を見抜けなかった規制委が問われているとし、審査制度の抜本的見直しを求めた。

「原発なくす静岡の会」の林克代表は、南海トラフの想定震源域直上に立地する浜岡原発での基準地震動改ざんは「県民のいのちと暮らしに直結する、決して許されない行為」と強調し、再稼働申請の撤回を訴えた。

4頁 40年以上に及ぶ中部電力の液化化隠蔽を、原住連が告発。

警鐘

●2026年の世界は、トランプ氏によるベネズエラへの軍事攻撃とマドURO大統領の米国移送という強権的な行動に始まり、更にグリーンランド、カナダ、メキシコの併合までを視野に入れた「ドンロー主義」によって大きく揺さぶられている●これに対し、カナダやデンマークを含むNATO諸国は領土主権の尊重を強く訴えるが、日本の高市首相はベネズエラ侵略を事実上黙認し、批判の声をまったく上げようとしない。

●その一方で台湾有事を強調し、軍備増強こそが日本の安全を守ると主張し続けている。対米従属姿勢そのものである。ダボス会議でのカナダのカーニー首相の格調高い演説と雲泥の差がある。いまや世界は「抑止力」の名の下に軍拡を正当化し、それが平和への道であるかのように大合唱している●しかし、歴史は、軍拡の連鎖が緊張と対立を激化させ、戦争への道を切り開いてきたことを示している。大戦の前夜なのかを見極めるためにも、同時代を生きる私たちは冷静な視点を失わず、反戦と対話の声を粘り強く上げ続けなければならない。

原発事故から15年を迎える福島から（1）

イノベーションコースト構想が惨事便乗型企業の参入を招いている

県民主体で描かれた復興ビジョンの出生

原発事故発生直後の2011年8月に県は「福島県復興ビジョン検討委員会」（委員12名、座長鈴木浩・福島大学名誉教授）を立ち上げ、

1. 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり、

2. ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興、

3. 誇りあるふるさと再生の実現を目指す、とした県民を主人公とする画期的な復興ビジョンを作り、復興はスタートした。

政権交代による復興政策の転換

しかし、2012年12月に民主党政権が

ら自公による安倍第二次政権に代わると、国の福島復興政策が大きく

変化した。

その端緒の一つとなったのが、政府の原子力現地災害対策本部長の赤羽経済産業副大臣・内堀福島県副知事を先頭に被災地首長、東電役員などが参加した米国の核関連施設があつたハンフォード・サイトや災害対応ロボット実証施設の調査であつた。

イノベーションコースト構想と住民不在で進む巨大プロジェクト

この調査を受けて経産省は2014年6月に「国際研究産業（イノベーション）構想」を打ち出した。この構想は産業回復のための新たな産業基盤の構築を目指すとして、①廃炉、②ロボット・ドローン、③エネルギー・環境・リサイクル、④農林水産業、⑤医療関連、⑥航空宇宙の6分野を掲げた。

以後この構想の下に、2018年～2020年の間だけ

でもロボットテストフィールド事業に153・6億円、水素エネルギー普及事業に7・1億円、インフラ整備などに1129億円が県の予算に計上され、復興政策が大型土木事業やベンチャー事業など大規模プロジェクト中心となつてしまつた。

こうした大規模事業が、地元住民の1/3割程度しか戻つていない地域で国家プロジェクトとして行われている。

教育・研究拠点化と軍事利用への懸念

2023年にはこの構想をさらに発展させるとして福島国際教育機構（エフレイ）が設立され、拠点として中心施設を浪江駅の西側に設置し、研究者・家族や関連産業従事者などを含めて500人程度の新しい居住地を作る計画が進められている。

また事業の一つであるロボットテストフィールド（ロボテス）は無入航実験機 探索ロボットなど陸・海・空にわたる開発実証拠点として今後一層の発展を図るとしている。ロボットや無人機ドローンなどは偵

察や攻撃にも使われる「軍事」技術でもあり、防衛庁などの参入規制なしで進めることには問題をはらんでいる。

企業誘致と補助金依存の実態

他方、イノベーションコースト構想のもと進められてきた企業誘致にも中間総括が求められている。

避難指示の出た12市町村には新たな工業団地が21か所作られて89の企業・団体が進出し、約2500人（立地町村以外から通う人が多い）が働いている。この背景には国から12市町村へ進出した企業に最大50億円補助する「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度」がある。その補助額は2024年度までの14年間で総額1310億9千万円となっている。

しかし、この補助金を受けて進出した企業の倒産が4件、撤退3件が出ている。倒産した4企業については、補助金総額106億円が結果として無駄になっている（国は

負債額や雇用人数は公開できないとしている）。被災地支援のためとはいえ破格の補助金をあてにした進出になっていなかったのか、審査過程などに問題がなかったのか、問われている。

求められる住民本位の復興

被災者、県民が一番望んでいることは生活の復旧であり、きれいな環境の回復である。今こそ福島復興ビジョンに示された理念を生かし、住民本位の復興に引き戻すことが求められている。

（伊東達也）



関西電力の美浜原発新增設に反対する

名古屋高裁金沢支部は昨年11月28日、関西電力(以下、関電)の

美浜原発3号機の運転差止を求めた抗告審で申立を棄却した。東京電力福島第一原発事故(11年)と能登半島地震(24年)の教訓を踏みに

じる不当な決定である。福島事故後も重大事故が起きる可能性を否定できないとしながら、日本の法体系は運転を

許可した。弁護団は、「福島原発事故と同様の事故が起これば、法律が原発の運転を認めているのだから、それはやむを得ず、司法はそれを止められないというのである。司法は、自ら立法、行政のしもべとなったとい

うべきである」と厳しく批判した。私たちは、こんな不当判決に負けず、原発賛成・推進の声を凌駕する住民運動を盛り上げ、なんとしても原発を止め、原発

に依存しない社会を作るために奮闘する決意である。

原発増設は約束破り

福島原発事故に伴う非常事態宣言は今も解除されず、多くの方の避難生活が続いている。関電の原発が多く稼働する若狭に住む私たちは、福島と同じ事故に遭遇するかもしれないと不安な生活を送っている。それなのに、関電は25年7月22日に、美浜原発の増設のための地質調査などを再開すると発表した。

立地域の住民は、「原発は40年で運転を終了。更地に戻すと聞いていた。増設は約束破りだ。」と怒りをあらわにする。

増設は、運転継続や廃炉に伴って発生する使用済燃料や放射性廃棄物の処理・処分が出来なければ見通せない。しかし、森望社長は、GX脱炭素電源法や第7次エネルギー基本計画で原発推進が明確になったことが、増設の後押しになったと述べる。美浜原発1・2号の廃炉措置が完了していないのに、しかも活断層がほぼ真下に多数存在

すると言われる地盤の上に建設するといふのである。

関電は7基の原発を稼働させているが、このうち5基は運転開始から40年を超える。美浜3号機は運転開始から48年が経過、60年運転が認められても、十数年後に廃炉を迎える。一方、増設の運転開始まで20年程度を要すると関電は説明する。美浜を「原子力発電発祥の地」とし「原子の火」を消さない決断でもあると私たちはみている。

予定地の極近傍に活断層

原子力規制委員会の山中委員長は25年7月23日の定例記者会見で、関電の地質調査再開を受け「美浜は断層が多く存在し、近くには大きな活断層もある。慎重に調査し、正確な地質地盤の情報や、断層の活動性をしっかり評価できるデータを収集してほしい」と求めたという。

かつて「美浜発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」(幾つかの学会代表者で構成14年)の調査で、「地震活動の化石」といわれる鉱物が多く見つかり、また、「白木・丹生断層」

(長さ15キロ、東に傾斜し「もんじゅ」直下に達し、M6.9の地震が発生する恐れがある)を、関電と日本原子力研究開発機構は08年に活断層であると認め、それが基準地震動9.93ガルの根拠となった。

しかし、同断層の震源は原発敷地に極めて近い場所であり過小評価であるとの指摘がある。更に、同断層の真横にもう1本、南北に走る「活断層」があるとされ、それは、美浜原発3号機の直下と、増設予定の極近傍に位置する。

地質調査は中立の組織で

地質調査は不正を繰り返した関電に任せるべきではない。当時、規制委員長代理(2012.9~2014.9)だった島崎邦彦氏は、

「十分にデータがあつて、結論が出るという状況にはない。今後、どういう追加調査をするか議論したい」と述べたが、その後、島崎氏は任を解かれ、適合性審査や追加調査はあやふやにされてしまった。

日本原電敦賀原発の地質

データ改竄や浜岡原発の基準地震動の捏造が示すように、地質調査は、事業者任せではなく、公正な第三者機関などによって行われるべきである。

1兆円超の建設費は 住民の電気料金と税金

原発の安全対策工事費用は膨らみ続けて、政府は原発の増設を進める仕組みとして、20年間にわたって建設費や運転維持費などを保証する「長期脱炭素電源オークション制度」を23年に開始。更に昨年6月には、建設費が上振れた場合でも、当初の1.5倍を上限に、その費用の9割を電気料金に繰り込める制度の改正を公表している。

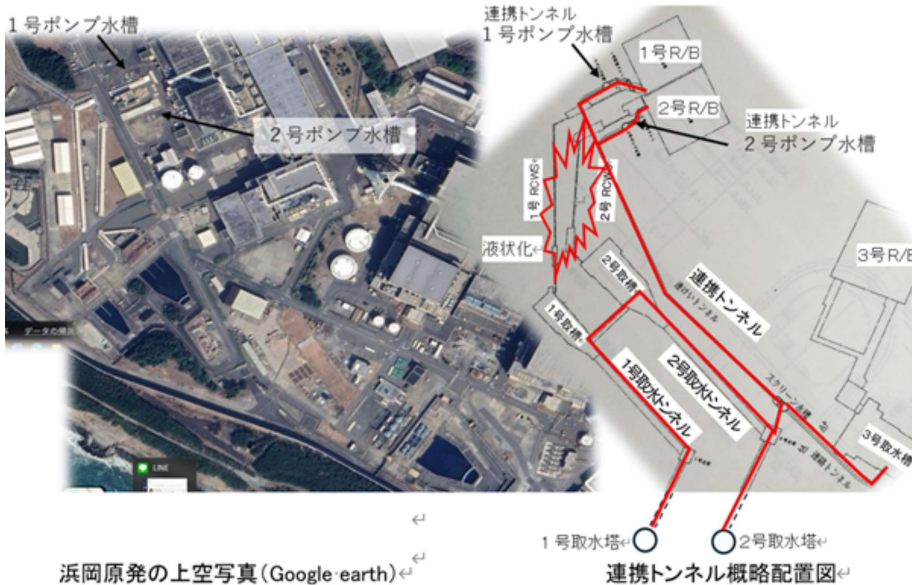
国民に多大な財政的負担と、原発過酷事故による放射能汚染を押しつける、原発再稼働と増設を許してはならない。立地地域の住民として阻止するために頑張りたい。

(原発問題住民運動福井・嶺南センター
事務局長 山本雅彦)

中部電力の隠蔽体質は40年以上前から

1・2号RCWS 支持地盤の液状化

浜岡原発を上空から見ると、1号機・2号機の原子炉建屋の傍らに、海水を建屋内へ送る海水ポンプ水槽があることが分かる。この水槽は、2号機が運転開始した1978年には存在しなかった。一方、1980年頃のものと思われる「連携トンネル」を含む平面図と現在の航空写真を重ねると、両者は驚くほど一致する。この一致が示すものは明白である。連携トンネルは、取水



浜岡原発の上空写真 (Google earth)

液状化の隠蔽

ところが中部電力はこの事実を一貫して公式記録から消し続けてきた。理由は、浜岡原発の敷地地盤が、重大な液状化リスクを抱えていることを認めれば、1・2号機の運転中断は必至であり、当時申請中だった3号機の設置許可が下りない事態になることを恐れたからである。

液状化問題の経緯

1978年の石橋東海地震を契機として、浜岡原発一帯は地震防災対策強化地域に指定され、1979年3月にTMI原発で冷却材喪失による苛酷事故が起きた。これを受けて中部電力は冷却系の弱点の見直し、安全の確認を行い、RCWS配管が砂地盤上にあり地表面加速度450ガ

状況の点検用設備と説明されているがそうではない。1・2号機RCWSが地震時の液状化によって機能を失うことを前提に構築された、代替冷却ルートである。連携トンネルそのものに送水機能が無いので、建屋直前にポンプ水槽を構築したのである。

ル程度で広範囲に液状化が発生することを把握していた。対策工事を行っても安全確保は困難との結論に達し、抜本対策として連携トンネルが採用された。しかしその真の目的は伏せられ、「取水系点検のための施設」と偽装された。こうした中1981年、共

産党の不破議員（当時）が国会で、浜岡原発の敷地地盤が地震時に液状化する危険を強く警告した。浜岡3号機の設置許可申請書が通産省の第一次審査を経て原子力安全委員会（原安委）の第二次審査

（ダブルチェック）に回されている段階だった。原安委は中部電力に資料提出を求めた。だが提出されたのは、液状化を否定する資料のみだった。連携トンネルを造った事実

は伏せられ、安全委は独自調査を行わないまま「敷地地盤に液状化は認められない」と結論づけた。ここで、「液状化は存在しない」という虚構が公式見解として固定された。

以後40年以上、中部電力はこの虚構を壊さない努力をしてきた。2005年の3・5号機配管ダクト周辺の地盤改良工事を液状化対策と説明せ

ず、2007年の新耐震指針改定に伴う砂丘斜面の安定性検討では液状化表現のすり替え（「地下水位以下の砂①については、強度を考慮しない。」と表現）を行い、2016年の第415回審査会合で液状化検討を要請されたが放置（26年1月現在未確認、2018年第662回審査会合の「砂丘堤防の標高低下」では液状化を正面から扱わないなど。これら全ては液状化問題の回避行動である。

捏造が発覚した基準地震動（1200ガル、2000ガル）の条件下で、敷地や砂丘堤防の液状化を真正面から検討しなかったのは偶然ではない。

規制側にも責任

なぜ規制当局はこれを許してきたのか。審査制度が、事業者の提出資料に依存し、過去の審査結論を否定できない構造を持っているからである。一度「液状化はない」と認定してしまえば、それをくつがえすことは、過去の審査の誤りを認めることになる。結果として規制側は安全側ではなく、自己正当に傾いた。規制側にも責任がある。

トランプ米政権の無法極まりないベネズエラ攻撃

原油埋蔵量 (2020・Energy Institute)		
1位	ベネズエラ	3038億バレル
2位	サウジアラビア	2975億バレル
3位	カナダ	1681億バレル
4位	イラン	1578億バレル
5位	イラク	1450億バレル

年明け早々の1月3日、トランプ米政権は、中米ベネズエラの首都カラカスの軍事基地を爆撃攻撃し、マドゥロ大統領を拘束、米国へ移送、裁判にかけるという無法を行った。表向きは「麻薬」対策。しかし、「原油・石油」利権がその本当の狙い。トランプの重要な支持基盤の一つが石油資本であることはよく知られている。

ベネズエラの石油埋蔵量は、サウジアラビアを越えて世界一（表参照）。ベネズエラは世界最大の石油埋蔵量を誇り、70年代のピーク時には日量375万バレルを産し、世界トップレベルであった。しかし、ベネズエラの石油は質の悪い重油が中心で、これをアメリカの石油会社が安く仕入れ、その技術力でガソリンや軽油に転換して高く売ってきた。結果的にその収益をアメリカが得てきたのが歴史的事実であり、ベネズエラの人々は一部富裕層を除き、長く極端な貧困にあえいでいた。

この貧困層の支持を受けて99年に大統領に選ばれたチャベス氏は、新憲法を制定し、公平な社会の実現を目指した。この改革を嫌悪した富裕層は米CIAと組んで02年にクーデタを企てたが、一夜にして失敗。今回の攻撃はこの教訓を踏んで用意周到に行われた。しかし、ベネズエラの石油産業やそれを支えてきた石油インフラは、チャベス大統領とその後を継いだマドゥロ政権による極端な反米政策の下で、大きく衰退している。トランプ氏はベネズエラ攻撃の後、アメリカの石油業界があらためて大規模にベネズエラに投資し、産業を立て直す述べたが、簡単ではない。エクソンモービル

が投資しない意向を表明しているのが現状だ。

他方で、石油産業の衰退で、ベネズエラは経済が破綻し、生活環境や治安は悪化、貧困率は13年の33%から20年には96%まで急増した。ベネズエラ難民は世界中に790万人（隣国コロンビアに281万人）に達した。これがベネズエラの実態であり、国連を通じて国際支援が必要である。

一方で、トランプ氏は7日、66の国際機関から脱退する文書に署名した。脱退を指示した対象には、国連人口基金や国連大学、国連気候変動枠組条約など31の国連機関が含まれている。

昨年1月の就任直後からWHO（世界保健機関）やユネスコからの脱退、気候変動問題に対する国際的な枠組み「パリ協定」からの再離脱を相次いで決定したほか、国連人権理事会からも離脱を表明した。「アメリカ第一主義」の名のもと、徹底したアメリカの利益を追求する姿勢は、何より進行する気候変動の下で「炭酸ガス排出」を押しとどめようとする世界の努力に逆行するものである。

中国のSMR炉（「玲龍一号」）商用運転に向け最終段階

次世代原子炉SMR（小型モジュール炉）が脱炭素の救世主として、国内外で脚光を浴びている。その中で中国核工業集団（CNNC）は、26年上半期に海南省で建設が進められていた「玲龍1号」の商用運転を開始すると公表した。国際原子力機関（IAEA）の安全審査を通過した世界初の陸上商用SMR。出力は12.5万kWで、年間発電量は約10億kWh（約52万世帯分）に達する見込みだという。発電だけでなく、地域の暖房、工業用蒸気の供給、海水淡水化などの多目的活用を想定している。

華々しい計画であるが、一方で深刻な懸念や問題は未解決のままである。

「規模の経済」に逆行する高コスト構造

SMRの最大の売りは「工場生産によるコストダウン」だが、現実には甘くない。大型原発は、巨大な出力による「スケールメリット」でコストを抑えられた。SMRは出力が小さいので単位発電量あたりの資材量や人件費、警備

コストが割高になる。米国のニュースケール・パワー社は、建設コストの高騰を抑えられず計画中止に追い込まれた。小型原子炉は「安価な電力」をもたらすという主張は、現時点では理論上の空論に過ぎない。

大型炉を凌駕する「核のゴミ」

スタンフォード大学の研究によれば、SMRは大型炉に比べ、単位発電量あたりの廃棄物発生量が2〜30倍に達する可能性があるという。小型故に中性子が炉外へ漏れやすく、周囲の構造物を放射化させるのがその理由。「小型だからクリーン」というイメージとは裏腹に、人類が数万年にわたり管理すべき「負の遺産」をより多く増産してしまう。

未解決の最終処分

原発大国を突き進む中国でも、高レベル放射性廃棄物の最終処分は「未解決」の難題。甘粛省北山で地層処分計画は進むが、稼働は50年以降。それまでは各地の原発サイトに「ゴミ」が蓄積され続ける。更に、再処理過程での軍事転用リスクやIAEA査察の限定性など、情報の不透明さも国際的な火種となっている。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

東電は柏崎刈羽原発の再稼働やめよ

ふくしま復興共同センター

東京電力が柏崎刈羽原発6号機の再稼働を予定していた20日、ふくしま復興共同センターは、再稼働に抗議する緊急宣伝を寒風吹き抜ける福島駅前で行いました。

野木茂雄代表委員は「福島第1原発事故を起こした東電に原発を動かす資格はない。再稼働はせず、このまま中止すべきだ」と訴えました。

東京電力福島第1原発事故からまもなく15年。いまだ原発廃炉のめどは立たず、核燃料デブリの取り出しや、ALPS処理水の海洋放出が廃炉

読者の拡大はなし
購読打ち切りは十人

この間の読者の拡大はなし、購読打ち切りは千葉二人、神奈川二人、東京一人、宮城一人、福島一人、長野一人、静岡一人、石川一人でした。

完了としている2051年までに終了する見通しはありません。

野木氏は、住民が自由に入りすることができない「帰還困難区域」がいまも残され、5万人以上が故郷に戻れていないと指摘。「原発事故は取り返しのつかない被害を今も与え続けている。福島の実態を見れば、原発の再稼働などできるはずがない」と強調しました。そして「再び原発事故を起こしてはなりません。その最大の保障は原発をゼロにすること。原発推進の政治を変えよう」と呼びかけました。

20日の再稼働は、核分裂反応を抑える制御棒を核燃料から引き抜く試験中に警報トラブルが発生し延期されました。その後、21日夜に再稼働したものの、22日になって再び

制御棒を引き抜く最中に原因不明の警報が発生したため、東電は原子炉を停止する判断をしました。

6号機の制御棒にかかわるトラブルは昨年6月以降続発しており、6号機の構造的な欠陥が疑われます。さらにトラブルの原因が未解明のまま再稼働の準備を進め、それを認めてきた規制委・規制庁の責任が問われます。再稼働は中止するしかありません。

再稼働に抗議する参加者 20日、福島市



中部電力は原発運営の資格なし

原発なくす静岡の会 Ⅱ 原発事業から撤退要請

浜岡原発（静岡県御前崎市）

の新規制基準適合性審査における中部電力のデータ捏造をめぐって13日、「浜岡原発廃炉・日本から原発をなくす静岡連絡会」（原発なくす静岡の会）が静岡市にある中部電力静岡支店を訪れ、原子力事業からの撤退を求める要請書を静岡支店松浦弘靖課長に手渡しました。

中電静岡支店前には20人以上が集まり、「浜岡原発は廃炉に」「原発はいらない」など書かれた横断幕やプラカードを掲げました。日本共産党から鈴木せつ子前県議、森大介県委員長らが参加しました。「原発なくす静岡の会」参加者は、「今回の基準地震動データの改ざんは、要となる安全対策を捏造したもので、基準地震動を過小評価したということは県民の命をないがしろにしているということです」と指摘し、原発を運営する資格がないと抗議しました。



「中電は原発を動かす資格はない」と訴える参加者ら

12月の事故等

志賀原発 重要施設直下に推定活断層あり

北陸電力「志賀原発1・2号機

国土地理院は23日、北陸電力が再稼働をねらう志賀原発の敷地に活断層が通っている可能性があるとする地図を公表した。断層は同原発敷地を南北に貫いている。ただ同原発敷地内の原子力規制委員会による審査では、断層の存在

あるいはそれを否定する地質データが確認できないとしているため、活断層と特定できない「推定活断層」と表記している。原発の新規制基準では重要施設の直下に活断層の存在は認められない。

北陸電力は、ボーリング調査など詳細な地質調査では、推定活断層の位置の地下に断層そのものが確認されないと主張している。

福島第1原発事故 国の責任を問う…

ふくしま復興支援フォーラム

東京電力福島第1原発事故と過酷事故をテーマに「ふく

しま復興支援フォーラム」が19日オンラインで開かれた。

長谷川公一・盛岡大学学長が講演し、日本は、米国の原子力規制委員会(NRC)から過酷事故対策の必要性、情報提供を受けていながら対策を怠ったため福島事故を防げなかったとして問題提起した。

長谷川氏は国策として原発が推進され、原子力安全規制の不備があつたにもかかわらず、国の法的責任を問うにしていた22年の最高裁判決以降、国の原発活用政策が大きく動いた。国の責任を問うには、公務員による具体的で決定的な過失を特定することが必要だと強調した。

事故後の除染義務を 国は放棄している…

津島地区住民 見直し要請

東京電力福島第1原発事故で、ほとんどの地域が帰還困難区域となっている福島県浪江町津島地区の住民らは16日、6月に決定した被災地の復興に関わる基本方針を見直すよ

う内閣府、復興庁、経産省、国会議員に要請した。方針は「区域から個人へ」などとし

て、帰還困難区域への立ち入り規制を緩和する一方で、被ばく管理を個人の責任とする考えなどを内容としている。

要請後、住民らの会見に参加した日本環境会議の寺西俊一理事長は、本場の復興は住民たちの奪われた権利を取り戻すことだと指摘。この間の政府の対応は「国の責任逃れのためのごまかしとすり替え、国が責任を放棄し、被ばくが自己責任となるなどともんでもない」と批判した。

女川原発の安全性を問う東北電に説明会要求 女川原発みやぎアクション

宮城県の女川原発の再稼働を許さないみやぎアクションと原発問題住民運動県連絡センターは12日、東北電力より女川原子力発電所の安全性を問う質問書の回答を受けて、県庁内で記者会見を行った。東北電力の再稼働から5年以内の設置を義務付けられる特定重大事故等対処施設(テロ

対策施設)の完成時期を1年8カ月延期することについて

「テロ対策施設が安全性に影響するものではない」との認識に対し、県原発センターの中嶋廉世話人は「テロ対策施設がなくても安全性に影響ない」では済まされないと批判。女川町の高野博氏は、「まずは原発を止めて、住民に説明すべきだ」と訴えた。

法定被ばく許容限度を超える避難計画… 柏崎刈羽原発運転差止訴訟

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の運転差止請求訴訟が新潟地裁で続くなか、新潟県避難検証委員会元委員の上岡直見氏が、原発事故時の避難において住民の被ばく防護が困難であるとする意見書を新潟地裁に提出し、12日オンライン会見を開いた。

上岡氏は、今年5月に県が発表した被ばくシミュレーションでは、原発から30キロ圏内の避難基準を一週間で50ミリSv(IAEA基準)の被ばく線量を元としているが、一般公衆の法定被ばく限度の年間1ミ

リSvを大きく上回り、「緊急避難時に周辺住民は被ばくしてもよいという」前提を批判した。また柏崎刈羽原発事故時の放射性物質の放出量を過小想定した県シミュレーションの問題を指摘した。

訴訟弁護団の近藤正道弁護士は「緊急時だからといって、法定被ばく限度を大きく超える線量基準で避難計画をつくること自体が違法であり、実効性がないと裁判でも主張していく」と述べた。

青森県六ヶ所村 核燃料プールから水あふれる

日本原燃核燃料再処理工場

8日夜の青森県で最大震度6強を観測した地震の影響で、日本原燃は9日、六ヶ所村の再処理工場(工事中)で、使用済み核燃料プールから放射性物質を含む約650リットルの水があふれたと発表した。

原燃によると、同日午前2時半頃、100リットル以上の漏水を確認、同5時すぎから回収作業を始め、9時半までに約650リットルを回収した。床面の汚染、放射性物質による外部への影響はないとしている。

三和書籍

ALPS水・海洋排水の12のウソ

鳥賀陽 弘道

鳥賀陽（うがや）氏は「朝日新聞社からアエラ編集部、コロンビア大学院に自費留学を経て、アエラ記者としてニューヨークに駐在。早期退職してフリーランスの報道記者・写真家として活動している」と巻末に紹介されている。

この本の中で「処理水」とか「汚染水」や「海洋投棄」などの表現になぜしなかったのかについて言及しているが、ここでは省く。

ウソの1、「国内問題だった放射性物質汚染を国際問題に拡大した」は、海洋は世界の国の共有財産で本当は「汚染を国際問題にすべきでなかった」が正解であるとしている。

論旨は、海洋は世界のすべての国の共有財産であり、陸上処理でなく、海洋に放出したことは、最悪の選択であり「政策の誤り」であったとしている。鋭い指摘である。

ウソの2、「海洋排水しか方法は無い」は、本当は「海洋排水以外にも少なくとも二つの選択肢があった」である。

以降、左表に示すように「タンクの置き場はもうない」、「ALPS水排水は被災地の復興に必要な」、「ALPS水の海洋排水は廃炉を進めるために必要だ」、「トリチウムしか残っていない」、「福島第一原発のような原発からの海洋排水は世界中でやっている」、「希釈して排水しているから安全だ」などについて

て、それらはウソだとして解明をしている。これらの中で論旨に見解の分かれることがあったとしても、「本当は……」の結論はいずれも重要な指摘であるとの感想をもった。

この本は表題の通り12のウソに限って論及しているのでも、汚染水が毎日増え続けている問題をどう解決するのかには触れられていない。これについては「福島第一原発の汚染水発生量を抜本的に減らす対策」（地学団体研究会発行頒価100円）をぜひご購入願いたい。（伊東達也）

12のウソ

- ① 国内問題だった放射性物質汚染を国際問題に拡大した
- ② 海洋排水しか方法はない
- ③ タンクの置き場はもうない
- ④ ALPS水排水は被災地の復興に必要なだ
- ⑤ ALPS水の海洋排水は廃炉を進めるために必要だ
- ⑥ ALPS水を海洋排水すればタンクはなくなる
- ⑦ 風評被害をなくすことが必要だ
- ⑧ ALPS水に放射性物質はトリチウムしか残っていない
- ⑨ 福島第一原発のような原発からの海洋排水は世界中でやっている
- ⑩ 日本政府の基準を満たしているから安全だ
- ⑪ 希釈して排水するから安全だ
- ⑫ 環境への影響は長期的に見ても無視できる

編集後記

◆2026年は浜岡原発の基準地震動の捏造発覚で始まった。21日には東京電力が、14年ぶりに柏崎刈羽原発6号機再稼働させた。しかし、翌22日に制御棒の不具合で稼働を停止した。原因は究明中というが、14年動かさなかったことが原因であろう。今後も不安定な運転や深刻な事故が起これることを否定できない◆浜岡原発も停止後14年経つ。安全審査の根幹である基準地震動の捏造により、全てが白紙になった。捏造の発覚前でさえ、原子炉建屋や取水トンネル（陸部）の耐震安全性について他原発とは異なる小細工をしている。申請者は適格性は問われ、規制側も「性善説」に基づく審査はできないだろう◆審査期間は見通せない。その間に自然再生エネルギーは普及し、中部圏は原発無しの社会になる◆柏崎刈羽原発と同様に不具合の多発や深刻な事故も起こり得る。原子炉の補強工が必要になる可能性があり、28mもの防波壁には数千億円必要といわれる。これらを総合的に考えると、中部電力は浜岡原発を廃炉にするのが最善の選択である。

ALPS水・海洋排水の12のウソ

鳥賀陽弘道 Hiromichi Ugaya



三和書籍